

「原子力人材育成関係者協議会」第5回協議会 議事要旨（公開用）

1. 日時：平成20年6月5日（木）14：00～16：15
2. 場所：経済産業省別館3階 第346会議室
3. 出席者：別添参照

4. 議題

- (1) 原子力人材育成シンポジウムの開催結果報告
- (2) 報告書（案）の確認

5. 議事

各議題について担当委員または事務局より説明。

(1) 原子力人材育成シンポジウムの開催結果報告

- ・平成20年6月3日に原子力学会が主催した原子力人材育成シンポジウムで、原子力人材育成プログラムに参加した16校の大学と高専から報告があった。
- ・各大学や高専共に意欲のある取り込みを行い、学生が原子力に興味を持ち就職先や進学先として原子力を選んだ事例や、大学と高専、大学間の連携、企業やシニアの方達との協力事例が紹介された。
- ・各大学や高専から「原子力人材育成プログラム」の継続に関する強い要望があった。

(2) 報告書（案）の確認

a. 原子力分野の人材に係る定量分析 WG について

- ・人材育成に関連するデータは今後も継続して毎年採取し、数年毎に原子力界に配布することとなった。

b. 原子力人材育成ロードマップについて

- ・①夢／やりがい、②人材育成、③理解と信頼の獲得 の3つが原子力人材育成の基本的取組として重要であり、それぞれについての取組の方向性が示された。
- ・協議会として、このロードマップの基本的な取組の方向性について了承し、更に検討を進め、まとめて行くことを確認した。

《主な議論》

- ・国の教育プログラムはその中で有効なものを強化するため、PDCAを回し、成果を共有する仕組みを作ることが必要。
- ・今回のロードマップでは、定量的にどのようなポテンシャルの人を何年に何人配置するというプログラムが書けた訳ではない。原子力人材の将来的な増員が必要になることへの基礎的足固めと、夢を持ってもらうこと、社会の理解、人材確保に必要な条件を整理した。まだ作業途上であると理解。
- ・基本的には量より質が問題。人材の質を向上させる配慮が必要と理解。
- ・原子力の魅力の向上には処遇もあるのではないかと。
：処遇の議論はあったが、日本では差別化が現実的に難しいので、米国での原子力技術者の給与が2～3割良いというデータの提示に留めている。
- ・社会全体の原子力に対する期待を作ることが重要。原子力の価値についての啓発活動自体が、簡単に受け入れられる様な世の中の雰囲気になんとかしないといけない。

- ・大学としては、夢ややりがい、社会の理解が進み、多くの学生が集まることを期待している。
- ・大学の質の確保についての議論が必要。大学は競争ばかりでなく協力も必要であり、共同・連携の仕組みづくりに期待したい。
- ・報告書の「あとがき」は、大学間の共同・連携のシステムを含めた記述とする。

(3) その他

a. 報告書作成スケジュールについて

- ・1週間程度のコメント期間を設け、修正し7月頃に印刷、配布する。

b. 原子力教育訓練に関する国際会議（NESTet 2008）出席報告（報告者：杉本委員）

- ・本年5月にブダペストで開催された国際会議の出張報告のなかで、表彰活動が盛んに行われていたこと、米国で高校生向けに製作された原子力界への勧誘DVDの紹介がなされた。

- ・DVD放映：約6分

c. 次回は、作業会の進捗を確認し9月から10月頃の開催とする。

以 上

(別紙)

「原子力人材育関係者協議会」委員名簿

(敬称略：区分毎 50 音順)

- (1) 座長
服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長
- (2) 学識経験者 (原子力学会及び高専関係者を含む。)
- <大学>
- 工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授
欠 小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 教授
班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授
森山 裕丈 京都大学 大学院 工学研究科 原子核工学専攻 教授
- <学会>
- 飯井 俊行 (社) 日本原子力学会 教育委員会委員
(福井大学大学院工学研究科
原子力・エネルギー安全工学専攻 教授)
- <高等専門学校>
- 欠 小田 公彦 (独) 国立高等専門学校機構 理事
- (3) 電気事業者
- 工藤 健二 東京電力(株) 執行役員 原子力・立地業務部長
辻倉 米蔵 関西電力(株) 常務執行役員
- (4) 原子力関連メーカー
- 河原 暲 (株) 日立製作所 電力グループ 技師長
鈴木 成光 三菱重工業(株) 原子力事業本部
原子力技術センター 原子力技術部長
前川 治 (株) 東芝 電力システム社 統括技師長
- (5) 国 (文部科学省、経済産業省、内閣府)
- 新井 憲一 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 企画官
欠 黒木 慎一 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
(代理：牧氏) 参事官 (原子力担当)
- 坂口昭一郎 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官
欠 高橋 泰三 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課長
山田 知穂 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課長
欠 山野 智寛 文部科学省 研究開発局 原子力計画課長
(代理：渡邊氏)
- (6) 研究機関、その他団体
- 杉本 純 (独) 日本原子力研究開発機構 原子力研修センター長
八束 浩 (社) 日本原子力産業協会 常務理事
- (7) 事務局
- (社) 日本原子力産業協会 政策推進第2部
担当役 三浦 研造
リーダー 山本 晋児
担当者 天野 宗歩、小林 伸江、上田 欽一